

## 令和6年度 藤沢市スマートシティ推進実証事業補助金の公募について

藤沢市では、まちの課題（安全・安心、地域コミュニティ）に対しデジタル先端技術等を実装することで、市民が暮らしやすさを実感することを目指しています。

デジタル先端技術等をまちの中に取り入れるためには、官民連携により、従来の枠組にとられない新たな発想の下で、導入検討を推進することが不可欠であると考えています。

そのため、行政が抱えるさまざまな課題の解決に対してどのような技術が適しているかを実証したうえで実装することが必要であるため、その実証に要する経費を助成する藤沢市スマートシティ推進実証事業補助金の公募を行うものです。

### ■公募要領

別添のとおり

### ■実証テーマ一覧

1. 【安全・安心】火災調査における事務効率化に資する取組  
担当課：消防局予防課  
補助上限額：100万円
2. 【地域づくり】自治会運営の負担軽減及び活性化に資する取組  
担当課：市民自治部市民自治推進課  
補助上限額：100万円

### ■現状業務における課題と解決したい内容

1. 火災発生時には、法令等により火災調査に着手することとされており、火災1件ごとに当該火災の種別、程度、認定区分その他の火災の状況に応じ、火災原因認定書、火災状況報告書、実況見分調書、質問調書などからなる火災調査報告書を作成するものとしている。また、調査書類に記載された内容をより明らかにするため、火災物件及び周囲の状況について写真の撮影及び平面図、立面図の作成を行っている。これらの作成には膨大な時間を要することから、写真撮影や平面図、立面図作成に要する時間を削減したい。なお、将来的には、撮影した火災現場の3D画像を火災調査書類の一部として活用できるよう、検討していきたい。
2. 多くの自治会・町内会では、回覧板や広報誌の配布など紙で情報共有を行っているが、配布が月に2回程度あることから役員の負担が大きい。その他事務作業や引継ぎ、イベント運営等でデジタル化が進まないことによる非効率な運営が行われている。こうしたことから自治会・町内会への加入数も減少傾向にあり、それに伴い、自治会主催で行われる地域のイベントへの参加者も減少している。  
そこで市内の複数自治会・町内会において情報共有の活性化に資する取組をすることで自治会・町内会の運営負担軽減を図り、地域活性化につなげたい。

### ■キーワード

1. 3D点群カメラ、タブレット、ウェアラブルカメラ、360度カメラ、スマートグラス、図面作成
2. 自治会、電子回覧板、スマートフォンアプリ、情報共有、地域情報回覧

■公募要件

1. ①火災現場には消防職員しか立ち入ることができないことから、火災現場での状況撮影の仕組みを提供し、現場の消防職員が機器を使いこなし運用できるかどうかの検証を行うこと。  
②取得したデータから平面図、立面図が作成できるかどうかの検証を行うこと。  
※①、②ともに実証できること。
2. 地域における情報共有の活性化に資する取組を実際に市内の自治会に提供すること。  
なお、対象の自治会については市で選定し、5自治会程度（500世帯程度）とする。

以上